



ジョイントベンチャー、合弁会社、株主間契約

JV契約に関し法務部が最低限押さえておくべき勘どころ

JV 組成ルール of 勘所

JV 経営/運営ルール of 勘所

JV 株式譲渡ルール of 勘所

JV 解消ルール of 勘所

講師



アンダーソン・毛利・友常法律事務所
パートナー弁護士

たなか ゆうき
田中 勇氣

(敬称略)

開催日時 ▶ 2019年 7月10日(水)

午後2時~午後4時30分

(開場: 午後1時30分)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

✦東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分✦

① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輻

② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。

③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1名 32,940円 (資料代・消費税込)

2人目以降 27,940円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待 (ホームページからのお申込みに限る。)

講義概要・項目

他企業とのアライアンスの重要性が喧伝されて久しい昨今ですが、アライアンスの最たる形態であるJVに関して、一旦走り出したは良いものの落とし穴にはまってしまった事例が後を絶ちません。このような状況を踏まえ、本セミナーでは、JV法務、中でも最も重要なJV契約について、法務部が最低限押さえておくべき勘所について、問題となる条項例を交える形でご紹介していきたいと思っております。なお、本セミナーでは、解説の都合上、日本の株式会社を前提とした解説を行う予定ですが、解説内容は、近時増加している東南アジア等諸外国でのJV契約の作成・レビューにあたってでも応用が利くものとなっております。

- はじめに 誰が為のJV契約か?
- JV組成ルールの勘所
 - (1) 用いるエンティティは? (2) 出資主体は (3) 出資比率は? (4) JVへの資産移動時の注意点は?
- JV経営/運営ルールの勘所
 - (1) 取締役その他役員等の選任権は? (2) 総会/役会の決議要件/決議事項は?
 - (3) 拒否権は誰にどこまで? (4) 配当は何時いくらまで?
 - (5) 株主の競業禁止義務/支援義務は? (6) デッドロックの必要性和解決方式は?
- JV株式譲渡ルールの勘所
 - (1) ロックアップ期間は? (2) 先買権の条件は?
 - (3) ドラッグ・アロングの条件は? (4) タグ・アロングの条件は?
- JV解消ルールの勘所
 - (1) 契約違反ペナルティの建付けは? (2) ペナルティ以外の解消場面は?
 - (3) 解散の位置づけは? (4) JV知財の帰属は?
- 関連質疑応答
- 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

【2000年】 東京大学法学部 卒業 (法学士)

【2002年】 最高裁判所司法研修所 修了 (55期)・弁護士登録 (第一東京弁護士会)・石寄信憲法律事務所 (現 石寄・山中総合法律事務所) 入所

【2004年】 現所属事務所勤務開始【2009-2010年】 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI)・企業法研究会委員【2011年】 現所属事務所パートナー就任

【2015年】 ベンチャー企業・社外監査役【同年】 日本経済団体連合会・組織変動労働関係プロジェクトチームメンバー

【同年】 経済産業省 企業の機密情報の管理手法等に係るマニュアルの策定に向けた研究会委員

<所属協会・団体等> 第一東京弁護士会 国際法曹協会 競争法フォーラム

総合法律研究所 会社法研究部会 (第一東京弁護士会内)

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 32,940円(資料代・消費税込) 2人目以降 27,940円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政 ▶ 国家公務員・地方自治体職員は、先着5名様無料ご招待(ホームページからのお申込に限る。)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。)
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) をお願いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でのお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日(月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2019年7月3日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様をご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所
JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます
申込受付FAX 03-5793-9767
お問い合わせ ☎ 03-5793-9765

2019年7月10日(水) 開催 第14642回

「アンダーソン・毛利・友常法律事務所:JV契約に関し法務部が最低限押さえておくべき勘どころ」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を入力してください。

14642 検索 選択 申込

(フリガナ) 申込記入欄 2019年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () - FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等ございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第二課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。